

行動経済学は 政策に役立つか？

岩本 康志

2008年12月20日

行動経済学会 特別セッション

行動経済学は政策に役立つか？

- もしある論文が以下のように書かれていたとすると、それは正しいか？
- 「xx行動は合理的行動仮説では説明できず、行動経済学のxx仮説によって説明できることがわかった。政策の介入によって効用を改善することが望ましいと考えられる。」
- これは、短絡的であり、もう少し慎重に考えるべき。
- 行動経済学の知見は温情主義的政策の議論を深化させたが、政策が実行されるには、多くのハードルを越えなければいけない。
- 政策の処方箋を書くには、伝統的経済学の役割が引き続き、重要である。

越えなければいけないハードル

1. 行動の誤りは証明されるのか？
2. 正しい厚生判断の基準を特定できるのか？
3. 政策を処方できるのか？
4. 個人の非合理的な選択が社会(およびその個人)に与える影響は明確か？
5. 政策で厚生改善できるのか？

行動の誤り(mistake)がある場合の厚生経済学は？

選択 → 効用 → 社会厚生

顕示選好
Samuelson
Houthakker

最大幸福原理
Bentham

- 伝統的な厚生経済学では、顕示選好と最大幸福原理の組み合わせにより、選択データをjijることjij、社会厚生を評価することができる。

選択 → 顕示された選好 → 効用 → 社会厚生

decision utility experience utility

- 選択データから顕示された選好と、厚生判断の基準となる効用が違jij。Kahneman-Walker-Sarin (1997, QJE) decision utilityとexperienced utilityの区別。

#1 行動の誤りは証明されるのか？

- 自由主義は、他者の行動の非合理性を判断できないという個人の合理性の限界を認識するところから出発する。
- 行動経済学者はいかに他者の非合理性を科学的・客観的に立証することができるのか。
- Koszegi-Rabin (2008, Caplin-Schotter eds.) Gambler's fallacyを例に、観察可能な変数に対する個人の確信 (belief) が間違えていることで誤りを識別できると主張。
- しかし、確信の誤りは、非対称情報の問題として処理できる。

#2 正しい厚生判断の基準を特定できるのか？

- 真の効用をどうやって知るのか？
- (例) 準双曲割引では、 $\beta=1$ を考えることが多いが異論がないわけではない。Bernheim-Rangel (2008, QJE)

$$V_t = u(c_t) + \beta \sum_{\tau=1}^{\infty} \delta^\tau u(c_{t+\tau})$$

- 非選択データから、効用を再現する試みは満足できるものか？
 - 直接、効用値をたずねる。例：幸福度 (happiness) 調査データの利用。
 - 脳スキャンデータ (例：fMRI) を用いる。

#3 政策を処方できるのか？

- 仮説によって、支持される政策が異なる。
(例) 嗜癖 (addiction) を説明する複数の理論は、たばこ税に対して、まったく違った含意を持つ。
 - 課税 準双曲割引 (Gruber-Koszegi, 2002, QJE)
 - 課税しない 自己規律 (Gul-Pesendorfer, 2007, RES)
 - 補助金 手がかり刺激 (Benheim-Rangel, 2004, AER)
- 同じ仮説で説明されている行動に、違った規制が現におこなわれている。地域・時代によって規制が違う。非合理性を説明することと、政策の選択が直結しない。
(例) 依存性薬物では、非合法、合法・高税率で課税、非課税にわかれる。
- 規制の判断は、その便益と費用で判断される。行動経済学は便益の計算の一部のみに貢献していると考えられるが、その他の多くのことが不明確。そのため、行動経済学の貢献のみでは規制の設計は困難。

#4 個人の非合理的な選択が社会(およびその個人)に与える影響は明確か？

- 個人の非合理的な選択が社会に与える影響は不明確。社会は良くも悪くもなる。
- 介入の影響も複雑。

(例) 行動ファイナンス

- 個人の利得が金銭で表現されることで、科学的・客観的な検証を可能としている。
- 予想しえないイノベーションを実現するのが資本市場の役割。資本市場の参加者は、行動ファイナンスが捨象している次元で非合理的である。
- 多くの間違いがあるときに、わずか(行動経済学で特定化した)の間違いを修正することが、良い方向に向かうとは限らない。
 - より多く間違えた人間が成功するかもしれない。
 - 例: コロンブス。カナリア諸島と日本の距離を3700km(実際は約2万km)と過小推計。

#5 政策で厚生改善できるのか？

- 厚生改善「できるかもしれない」と「できる」との間には大きなギャップがある。
- 「市場の失敗」と「政府の失敗」との対比で、古くからの経済学の課題。
- 「人間は間違える」なら、「政治家も官僚も間違える」はず。
- 個人の誤った選択が社会に与える悪影響と、政府の誤った温情主義的政策が社会に与える悪影響を比較しなければいけない。

Glaezer (2006, University of Chicago Law Review)

- 確信の誤りが外生的なら、民間と政府も同じように間違える。
- 内生的な場合は、政府の間違いが大きくなるのではないか。
 - 個人の方が間違いを直すインセンティブを強くもつ。
 - 利益集団が影響を与える場合、少数の官僚を抱きこむ方が費用が安くつく。
 - 自分で意思決定する方が、投票よりも強い誘因をもつ。

行動経済学は政策をどう変えるのか

- 有力な行動経済学者の提唱する柔軟な (soft) 温情主義は、自由主義と対立するものではなく、共存を図ろうとしている。
 - 非対称 (asymmetric paternalism)
 - Camerer, Issacharoff, Loewenstein, O'Donoghue and Rain (2003, University of Pennsylvania Law Review)
 - Loewenstein, Brennan and Volpp (2007, Journal of American Medical Association)
 - 自由主義的 (libertarian paternalism)
 - Sunstein and Thaler (2003, University of Chicago Law Review)
 - Sunstein and Thaler, *Nudge* (2008)
- 日本の現状の政策には、根拠の曖昧な温情主義的政策も多い。行動経済学の知見を取り入れることで、温情主義的政策の根拠をあらためて問い直すことができる。
- その結果、行動経済学の知見は、日本での温情主義的政策を縮小させる働きをするのではないか。